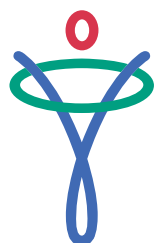


平成21年度

事業報告書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)



大正大学

目 次

	頁
理事長挨拶	1
I. 学校法人の概要	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 組織・附属機関等	6
5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	8
6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
7. 就職の状況	9
(1) 就職先業種別比率	9
(2) 主な就職先	9
8. 教職員数	10
(1) 教員数（専任教員）	10
(2) 職員数	10
9. 役員等の状況	11
II. 事業の報告（概要）	12
1. 事業方針	12
2. 財務の概要	14
(1) 資金収支計算書	14
(2) 消費収支計算書	19
(3) 貸借対照表	22

自己改革と将来展望を

本学は平成28年（2016）に創立90周年を迎えます。そこで昨年構想を練った中期マスタープランを平成21年度から推進するに当たり、90周年を視野に入れた総合プランとしてスタートしました。

まず第一に目標とされたのは、平成21年4月入学の新生の確保が受験者数の上昇により順調に出来たことを踏まえ、さらに平成22年度入学生の確保に全力を尽すことでした。それと同時に、教育力を充実させ社会が必要とする人材を如何に育てあげるか、これらを通じて大学の社会的責任を果たすことが要請されました。その結果、2カ年続いて受験者数の増加、この傾向を恒常的なものとするべく教育改革が求められてきたのです。

そこで、平成22年度から4学部体制とするべく文部科学省に申請、4月1日より仏教学部と表現学部の2学部が設置を認められ、従来人間学部、文学部と共に4学部がスタートしました。さらには、学科、専攻、コースなど教育形態を再編し、受験生にも進学の進路がより理解できるように整備しました。また、キャリア教育研究所を充実させ、卒業後の進路選択に自信を持てるように体制を整えています。

大学を取り巻く環境は依然として厳しく、18歳人口の減少率は数年鈍化するものの、その後は拡大する方向にあります。もちろん進学率の上昇が見込まれたものの、経済の長期低迷によって学費負担の厳しさから、それも余り期待できない状況が続いています。そのような中で大学に問われているものは、大学本来の使命（ミッション）であります。社会的存在として、その意義を問われ、それに応え得る大学のみが今後も生き残っていくであります。いや、生き残りをかけて闘うというのではなく、存在することを要請される大学へと変わっていかねばならないと思います。そのためには、大いなる自己改革を求められるのはもちろんですが、期待されることに応えるための自己改革は苦痛よりもむしろ喜びを感じるものになるはずです。現在進めているTSRはまだ道半ばであるというより、頭の中だけの理解は進んだように見えますが、血肉となるためにはまだまだ意識の共有が足りないように思われます。もちろん、このような改革は一朝一夕で達成できるものではなく、やはり建学の精神とその情熱に立ち戻ることが肝要でありましょう。しかしながら、22年度へ一段と前進する準備は出来たように思います。財務状況を精査しながらキャンパス整備事業の推進、また、関係方面への勧募の要請、さらには同窓会（鴨台会）の組織の充実と大学支援など数々の懸案を教職員一丸となって達成出来ますよう関係各位の一層の御支援をお願いします。

1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としています。

この目的を達成するために設置された学校法人大正大学の平成 21 年度における概要は以下のとおりです。

1. 主要な経営指標等の推移

区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
※学生数（単位：名）					
学 部	4,655	4,500	4,178	4,059	4,026
大学院	270	247	263	253	228
学部志願者数（単位：名）	8,220	6,622	5,365	4,092	4,850
※教職員数（単位：名）					
大学・大学院教員数	113	109	107	105	112
職員数	96	94	94	97	100
帰属収入（単位：百万円）	5,100	5,028	4,839	4,708	4,808
消費支出（単位：百万円）	4,383	4,418	4,299	4,407	4,590
資金収入（単位：百万円）	7,238	5,642	5,244	7,044	8,520
資金支出（単位：百万円）	7,168	5,257	5,170	7,043	10,347
借入金残高（単位：百万円）	350	250	150	50	0
消費収支関係財務比率（単位：％）					
①消費支出比率	85.9	87.9	88.9	93.6	95.4
②学生生徒等納付金比率	83.3	81.8	80.0	79.6	78.4
③人件費比率	47.5	48.1	50.0	51.6	51.4
④教育研究経費比率	28.6	29.3	27.6	27.8	28.8
⑤帰属収支差額比率	14.1	12.1	11.1	6.4	4.5
⑥補助金比率	6.2	6.9	7.9	7.4	9.2
⑦寄付金比率	5.4	5.6	5.6	6.9	6.8
貸借対照表関係財務比率（単位：％）					
⑧流動比率	279.2	288.5	329.8	349.8	210.4
⑨基本金比率	100.0	98.4	99.1	99.7	95.4
⑩負債比率	17.2	16.6	14.6	13.5	0

※印の数値は平成 21 年 5 月 1 日現在のものです。

(注) 上記指標は、次の算式により算出しています。

- ① 消費支出比率＝消費支出／帰属収入
- ② 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／帰属収入
- ③ 人件費比率＝人件費／帰属収入
- ④ 教育研究経費比率＝教育研究経費／帰属収入
- ⑤ 帰属収支差額比率＝（帰属収入－消費支出）／帰属収入
- ⑥ 補助金比率＝補助金／帰属収入
- ⑦ 寄付金比率＝寄付金／帰属収入
- ⑧ 流動比率＝流動資産／流動負債
- ⑨ 基本金比率＝基本金／基本金要組入額
- ⑩ 負債比率＝総負債／自己資金（＝基本金＋消費収支差額）

2. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已（や）まざるものであって欲しい。道徳と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇気が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖（きよ）く儼（おごそ）かな靈的の雰囲気学内に漂って居って、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚（かんぷ、「感じ育てる」の意）するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことでありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責（かしやく）し給ひし、我慾我執を滔々（とうとう）として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

率直に自己の過失罪惡を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顕して人格の形成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と悪に近づかない猛（たけ）き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一步満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」

（澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」（大正 15 年稿）より抜粋）

「大正大学は儼（げん）として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的の大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実には大乘仏教的精神が充ち満ちていなければならぬ。（中略）大正大学の使命は大乘仏教的精神を發揚し得て初めて果すことができたことと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大きな目的は主として精神上学問研究にある。複数宗派が能（よ）く協調を保って大乘仏教的精神の確立を將來するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而（し）かも中正の知見を開発するは蓋（けだ）し連合大学にして始めて成就することができる。（中略）

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来って学んでも歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、將來その数はさらに増すことと信ずる。（中略）

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、真の大学であって欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である實質を具備したものであって欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであって欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居って此処に学ぶ者に靈感を与える大学であって欲しい。」

（澤柳政太郎「大正大学の使命」（大正 15 年稿）より抜粋）

（出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』）

3. 沿革

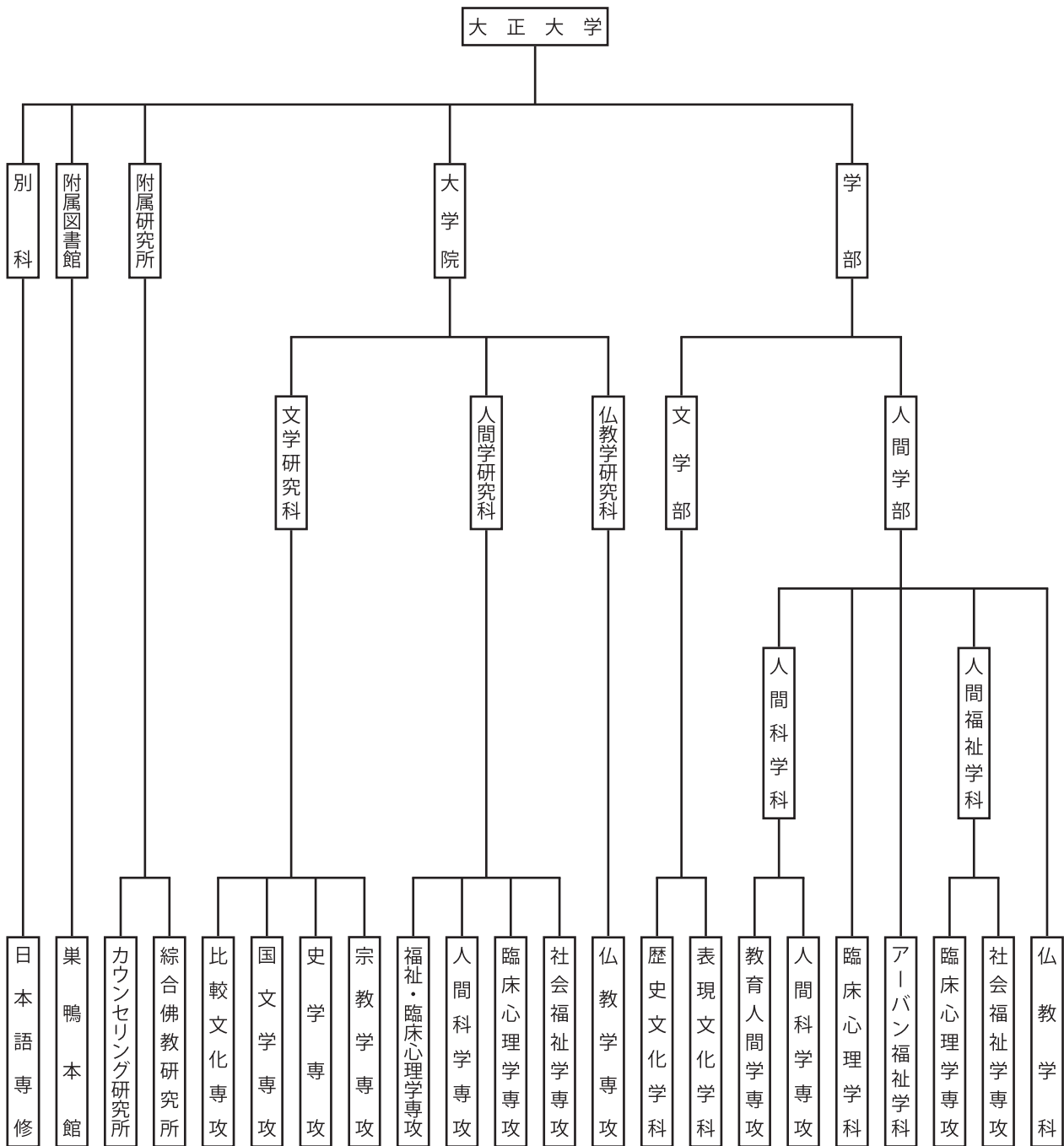
大正大学のあゆみ		
明治	18年(1885)	天台宗大学設立
	20年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立
大正	3年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年(1925)	天台宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学生を仏教連合大学(大正大学)に編入
	15年(1926)	大学令による大正大学(文学部・予科・専門部)設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館竣工
昭和	2年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究紀要』と改題)
	4年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年(1948)	大正大学高等学校創立
	24年(1949)	新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可
	26年(1951)	大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	31年(1956)	大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)設立認可
	32年(1957)	総合佛教研究所開設
	37年(1962)	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村(犬山市)に移築されています)、3号館新館竣工
	46年(1971)	旧図書館竣工
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮(道心寮)竣工
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)を設置認可
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結、東國大(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科認可、6号館学生ホール竣工
	59年(1984)	1号館本部棟竣工
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結、7号館武道場竣工、8号館礼拝堂竣工
63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設	

大正大学のあゆみ

平成	元年（1989）	日本語教員養成講座開設
	2年（1990）	生涯教育コース（社会学科）、福祉心理学コース（社会福祉学科）、日本語コース（国文学専攻）を設置
	3年（1991）	9号館学生クラブ棟竣工
	4年（1992）	学部学科の改組転換申請、認可
	5年（1993）	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア竣工、5号館研究棟竣工、11号館体育館竣工
	7年（1995）	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学（ドイツ）と教育交流協定締結
	8年（1996）	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年（1997）	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア竣工、12号館弓道場竣工
	10年（1998）	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学（中国）と交流協定締結
	11年（1999）	カフェテリア増築、大学院修士課程（人間科学専攻）大学院博士課程（福祉・臨床心理学専攻）を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設（昼夜開講制）、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入（熱海市）
	12年（2000）	13号館新図書館竣工、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年（2001）	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年（2002）	2号館新研究棟竣工、大正大学事業法人ティー・マップ設立
	15年（2003）	文学部改組（再編）、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年（2005）	10号館新教室棟竣工、キャリアエデュケーションセンター（CEC）開設、ネクスト・コミュニティコース（NCC）開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所（SOAS）（イギリス）・金剛大学校（大韓民国）と学術交流協定締結
	18年（2006）	種智院大学と学術交流協定締結、叡山学院と学術交流協定締結
	19年（2007）	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける、豊島区と区内六大学との連携・協働に関する包括協定締結、板橋区教育委員会とフレンドリースタッフボランティアの派遣に関する協定締結、ウェスタン・ミシガン大学と学術交流協定締結、セミナーハウス売却（熱海市）
	20年（2008）	首都圏大学における大学院委託科目等履修生制度に関する協定を四大学（國學院大學、創価大学、大正大学、東洋英和女学院大学）で締結、新正門竣工、人間学部改組（再編）、人間科学科に人間科学専攻・教育人間学専攻を設置
	21年（2009）	人間学部改組（再編）、臨床心理学科設置、人間福祉学科をアーバン福祉学科に名称変更、入学定員変更、7号館新教育・研究棟竣工、一般社団法人大正大学キャリア教育研究所設立

4. 組織・附属機関等（平成 22 年 3 月 31 日現在）

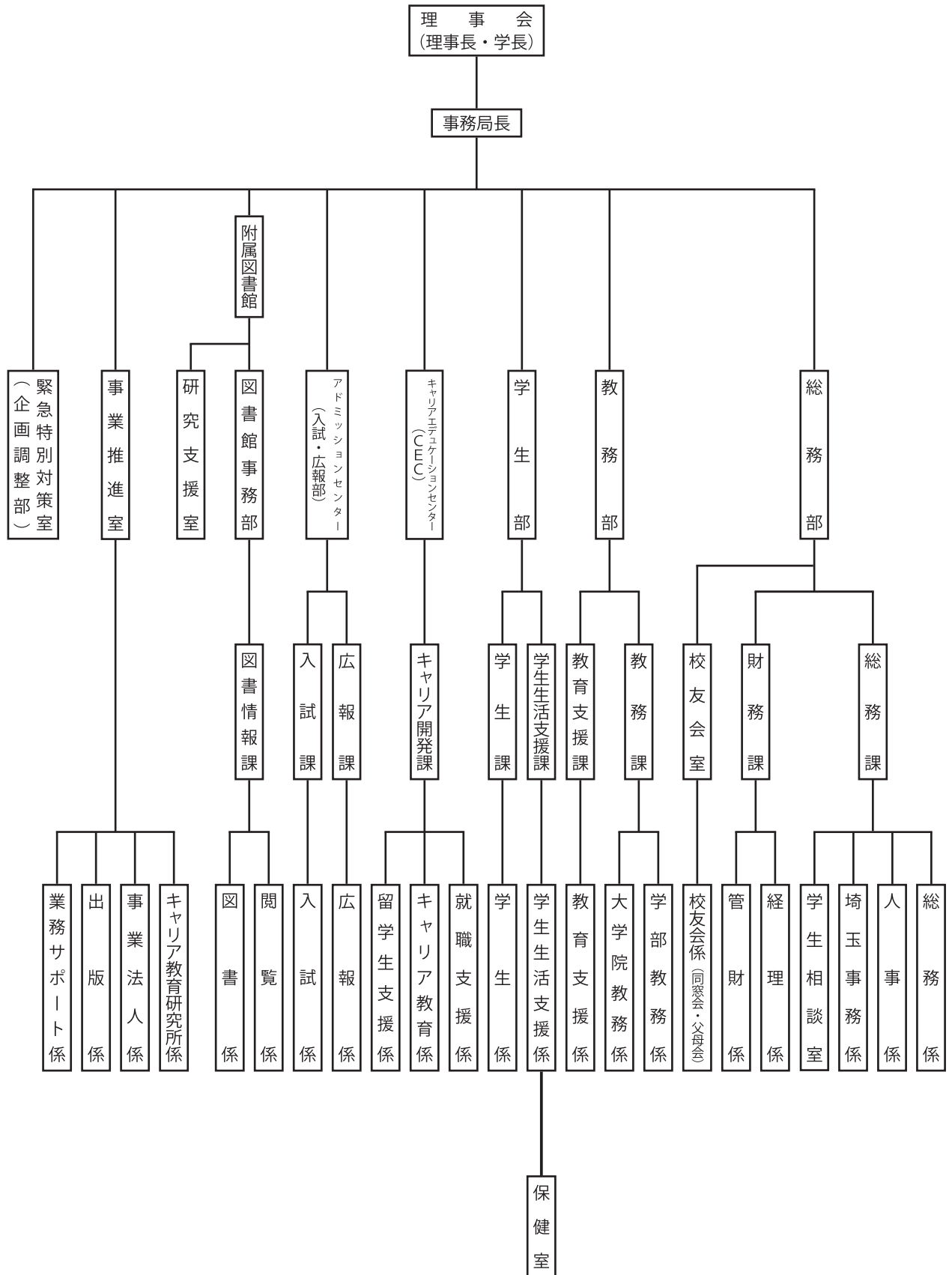
教育機構図



(注)別科（日本語専修）は、平成 17 年度秋学期より募集を停止

(注)人間福祉学科（社会福祉学専攻、臨床心理学専攻）は、平成 20 年度秋学期より募集を停止

事務機構図



5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数（平成 21 年度）

（単位：名）

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
人間学部	仏教学科	252	176	127
	アーバン福祉学科	632	276	153
	臨床心理学科	1,602	234	117
	人間科学科 （人間科学専攻） （教育人間学専攻）	955 (669) (286)	404 (240) (164)	232 (131) (101)
	計	3,441	1,090	629
文学部	表現文化学科	1,771	333	189
	歴史文化学科	1,610	328	177
	計	3,381	661	366
合計		6,822	1,751	995

6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等（平成 21 年 5 月 1 日現在）

(1) 学部学生数

（単位：名）

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
人間学部	仏教学科	120	520	20	579
	人間福祉科（～平成 20 年度） （社会福祉学専攻） （臨床心理学専攻）	0 (0) (0)	741 (460) (281)	33 (20) (13)	818 (481) (337)
	アーバン福祉学科（平成 21 年度～）	140	140	0	153
	臨床心理学科（平成 21 年度～）	85	85	0	117
	人間科学科（～平成 19 年度）	0	312	16	345
	人間科学科（平成 20 年度～） （人間科学専攻） （教育人間学専攻）	190 (105) (85)	380 (210) (170)	0 (0) (0)	458 (264) (194)
	計	535	2,178	69	2,470
	文学部	表現文化学科	150	620	20
歴史文化学科		140	732	26	844
計		290	1,352	46	1,556
合計		825	3,530	115	4,206

(注) 人間科学専攻、教育人間学専攻は平成 20 年度 4 月設置

(注) アーバン福祉学科、臨床心理学科は平成 21 年 4 月設置

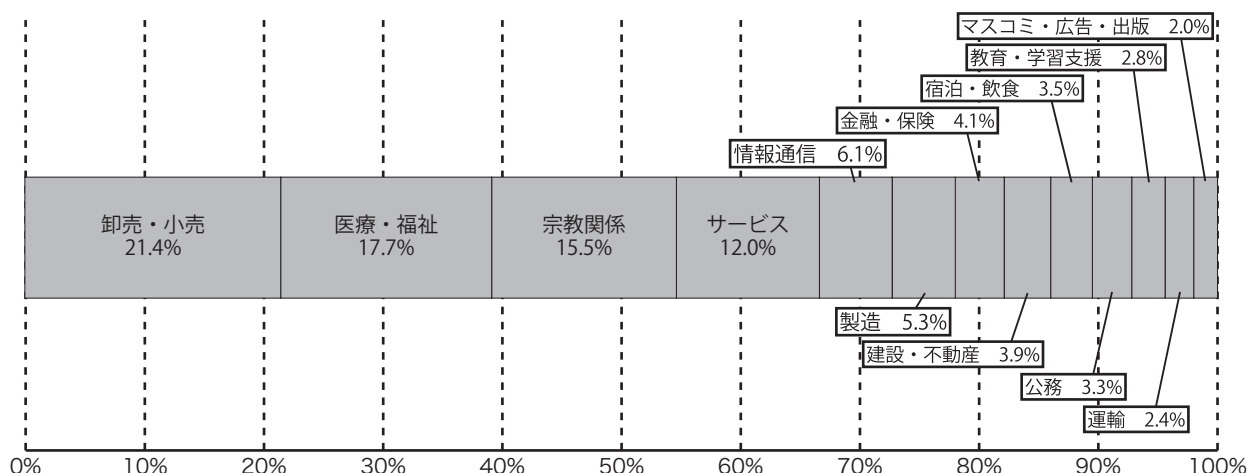
(2) 大学院学生数

（単位：名）

研究科	専攻	博士前期課程（修士課程）			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	74	7	21	35
	計	40	80	74	7	21	35
人間学研究科	社会福祉学専攻	15	30	15	-	-	-
	臨床心理学専攻	18	36	38	-	-	-
	人間科学専攻	15	30	4	-	-	-
	福祉・臨床心理学専攻	-	-	-	6	18	7
計	48	96	57	6	18	7	
文学研究科	宗教学専攻	10	20	13	3	9	7
	史学専攻	10	20	18	3	9	4
	国文学専攻	10	20	8	3	9	1
	比較文化専攻	20	40	3	3	9	1
	計	50	100	42	12	36	13
合計		138	276	173	25	75	55

7. 就職の状況（平成22年4月30日現在）

(1) 就職先業種別比率



(2) 主な就職先

卸売・小売業	カネボウ化粧品販売(株)／(株)成田デンタル／(株)はせがわ／(株)カインズ／(株)銀座山形屋／(株)くすりの福太郎／(株)コモディイイダ／サミット(株)／(株)サンエー・インターナショナル／(株)サンドラッグ／(株)ジェーソン／(株)しまむら／(株)ストロベリーフィールズ／(株)セイジョー／(株)そごう・西武／(株)ツツミ／(株)東急ストア／(株)東京玉子本舗／(株)東武ストア／トステムビバ(株)／(株)ビックカメラ／(株)ホンダカーズ埼玉／(株)マミーマート／(株)三城／(株)メガネトップ／ユザワヤ商事(株)／横浜トヨペット(株)／(株)ライフコーポレーション(株)ワールドストアパートナーズ
医療・福祉業	アースサポート(株)／アビリティーズ・ケアネット(株)／(株)ウイズネット／(株)ケアサービス／セントスタッフ(株)／(株)ニチイケアバレス／(株)日本デイケアセンター／(株)ベネッセスタイルケア／メディカル・ケア・サービス(株)／ワタミの介護(株)／(医)IMSグループ／(社福)あいのわ福祉会／(社福)賛育会／(社福)東京蒼生会／(社福)東京都社会福祉事業団／(社福)白十字会
情報通信業	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア／共同コンピュータ(株)／T I S(株)／日本企画(株)／(株)マイクロメイツ／明治安田システム・テクノロジー(株)
サービス業	(株)オリエンタルランド／(株)くらしの友／クラブツーリズム(株)／東洋リネンサプライ(株)／(株)長野県民球団／(株)鳳友産業／(株)武蔵野／横浜マリノス(株)／(株)スタジオアリス／生活協同組合連合会コープネット事業連合／T B Cグループ(株)／プリモ・ジャパン(株)／リコーテクノシステムズ(株)／さいたま農業(協)／郵便局(株)
製造業	(株)泉澤物産／イトキン(株)／岩崎電気(株)／(株)エーデルワイス／(株)三陽商会／(株)翠雲堂／日本ペーリンガーインゲルハイム(株)／ハラダ製茶(株)／フランスベッド(株)／前田硝子(株)／松本徽章工業(株)／(株)リコー化成
金融・保険業	(株)栃木銀行／城北信用金庫／東京東信用金庫／しのめ信用金庫／川口信用金庫／君津信用組合須賀川信用金庫／北群馬信用金庫／信用組合横浜華銀／イオンクレジットサービス(株)／アフラック保険サービス(株)／ジェイアンドエス保険サービス(株)／第一生命保険(相)／明治安田生命保険(相)／日本興亜損害保険(株)
宿泊・飲食業	(株)サイゼリヤ／(株)叙々苑／スターバックスコーヒージャパン(株)／タリーズコーヒージャパン(株)
公務	埼玉県／栃木県／清瀬市／柏市／宇都宮市／芳賀町／身延町／警視庁／神奈川県警察本部／東京消防庁／横浜市消防局／海上保安庁／海上自衛隊
教育・学習支援業	(株)市進／(株)学秀舎／(国)群馬大学教育学部附属中学校／(学)大正大学
建設・不動産業	(株)センチュリーホーム／タマホーム(株)／ゆとりフォーム(株)／オークラヤ住宅(株)／積和不動産(株)／東急リバブル(株)／(株)ハウスメイトパートナーズ／(株)リロ・ホールディング
マスコミ業	(株)イースト／(株)イシクラ／(株)石田大成社／(株)ザ・ワークス／(株)マイプリント六三印刷(株)
運輸業	日本通運(株)／北海道旅客鉄道(株)／郵便事業(株)

8. 教職員数（平成 21 年 5 月 1 日現在）

（1）教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	准教授	専任講師	助教	合計
人間学部					
仏教学科	14	7	2	0	23
アーバン福祉学科	10	6	1	1	18
臨床心理学科	7	4	0	0	11
人間科学科	16	5	0	0	21
（人間科学専攻）	（8）	（4）	（0）	（0）	（12）
（教育人間学専攻）	（8）	（1）	（0）	（0）	（9）
計	47	22	3	1	73
文学部					
表現文化学科	15	0	3	1	19
歴史文化学科	14	4	0	0	18
計	29	4	3	1	37
I類	0	2	0	0	2
合計	76	28	6	2	112

（2）職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
総務部	27	7	34
教務部	11	3	14
学生部	5	2	7
就職部	4	4	8
入試・広報部	8	0	8
附属図書館	8	2	10
事業推進室	3	0	3
企画調整部	4	1	5
その他	0	11	11
合計	70	30	100

9. 役員等の状況（平成22年3月31日現在）

理 事	理 事 長	杉 谷 義 純				
	学 長	小 峰 彌 彦				
	常任理事	若 槻 繁 隆	岡 本 宣 丈	吉 田 宏 哲		
	相 談 役	里 見 達 人				
	理 事	榎 本 昇 道	粕 谷 利 通	疋 田 精 俊	石 上 善 應	小 澤 憲 珠
監 事		山 田 俊 和	五 十 嵐 賢 二	鈴 木 中 也	安 孫 子 虔 悦	
評 議 員		多 田 孝 文	塩 入 法 道	村 上 興 匡	榊 義 孝	坂 本 正 仁
		木 村 秀 明	小 山 典 勇	廣 澤 隆 之	本 多 隆 仁	小 此 木 輝 之
		勝 崎 裕 彦	平 石 淑 子	シャウマン・ ヴェルナー	西 郷 泰 之	小 暮 道 樹
		谷 晃 昭	小 倉 秀 清	*吉 田 宏 哲	*里 見 達 人	*石 上 善 應
		小 野 静 雄	*岡 本 宣 丈	*杉 谷 義 純	*若 槻 繁 隆	清 雲 俊 元
		千 野 法 人	静 永 純 一	里 見 嘉 嗣		
顧 問		阿 純 孝	川 田 聖 成	岡 部 快 圓	里 見 法 雄	

(注) 評議員のうち、※印を付した6名は理事を兼務

II. 事業の報告（概要）

1. 事業方針

平成 20 年度からスタートした中期マスタープランの原案に基づいてキャンパス総合整備及び教育改革、学科増設、履修コースの一部刷新を実施してきた。

特に、キャンパス総合整備について、平成 21 年度に新 7 号館（教育・研究棟）が竣工し、教育・研究環境の向上を図ることができた。また、平成 22 年度からの仏教学部の設置、アーバン福祉学科の再編、人文学科・歴史学科の設置に向けた手続きを行い、新しい大正大学構築に向けた教育・研究環境整備を実施した 1 年であると言える。

以下、主な事業の概況について報告する。

（1）主な事業概況

◎教学

① DP・CP・AP の策定

平成 20 年度に学部の各コースに DP（ディプロマポリシー）を策定し、カリキュラムチェックを行ってきたが、今年度 CP（カリキュラムポリシー）を策定し、DP 達成に向けて授業の寄与がどの程度であるかを教員が自己評価できるようにした。また、大正大学が新入生に求める AP（アドミッションポリシー）を策定し、3 つのポリシーを整えた。なお、大学院においても学部にならい、各専攻で DP、CP を策定し、AP についての作業を行っている。

②第 I 類科目の「大学入門」

平成 20 年度の実績を踏まえて内容の改善を行った。また、教育効果を測定するために、7 月にアセスメントを実施したところ、全ての学科・専攻において数値の向上が見られ、一定の評価をすることができた。今後はさらに、本学の教育ビジョンである「4 つの人となる」との関連や教育成果を明確にすることを目指していく。

③インターンシップで映画「武士の家計簿」のメイキングを撮影

文学部映像文化コース（2010 年 4 月から表現学部放送・映像表現コース）で、インターンシップの一環として、松竹映画「武士の家計簿」（監督・森田芳光）のメイキングを平成 21 年 12 月 14 日から平成 22 年 1 月 19 日まで撮影製作した。

◎財務

①施設整備にかかる補助金獲得

新 7 号館（教育・研究棟）の机・椅子等の什器購入について、平成 21 年度私立学校施設整備補助金に採択された。

今後とも関係部署と協議し、積極的に補助金獲得を目指していく。

②父母会から寄付金受入

大正大学父母会から学生の教育奨励のために寄付金をいただいた。担当部署と協議し、学生の教育奨励を図り、寄付の意志に添いたい。

◎教育環境

・新 7 号館（教育・研究棟）の竣工

キャンパス整備計画の第 1 期として、平成 22 年 3 月 31 日に新 7 号館（教育・研究棟）が竣工した。正面入り口を入れて 3 階まで直線的に連なる大階段が目を引く。薄いステップの間には立ち上がり面がないため、両側をガラスの壁で支えているような浮遊感のあるデザインである。この大階段は 4 階ま

で吹き抜けという開放的な構造になっており、従来のキャンパスにありがちな閉鎖的なイメージとは大きく異なっている。特に、1・2階は授業以外の時間で学生たちが交流できるように作られており、2階には自主的なグループワークゾーンや情報検索ゾーン（パソコン設置）が設置され、1階にはカフェテリアに面してスクリーンとプロジェクターを備えたステージが設けられており、カフェテリア部分を客席として小ホールとして授業の発表などに使用することも可能である。

進化し続ける大正大学を実感させる、新たな「学び」と「創造」の場としたい。

◎キャリア支援

・「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラムに採択

独立行政法人日本学生支援機構の平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」就職支援推進プログラムに、本学の「学生のキャリア意識早期動機づけとその形成を支援する体制の構築」が採択された。

初年次にキャリア育成支援科目を正課科目として位置づけ必修とし、学生にキャリア意識を動機づけ、その向上を図り、学年進行とともに適切なキャリア形成支援を実施する。さらに、キャリアコンサルタント有資格者によるキャリア相談を行い、学生一人ひとりに適切な指導をしていく。

キャリア支援を通して、学生が将来のキャリア設計を明確にし、その実現に向けた技術や能力を身につけ、自分の適性にあったキャリア選択の実現を図ることを目標としている。

◎ハラスメント研修

・研修会の実施

大正大学セクシャル・ハラスメント防止委員会（2010年4月からハラスメント防止委員会）が中心となり、学内のハラスメント防止対策を講じている。平成21年度においては、全体研修として以下の研修を実施した。

平成21年7月8日（水）13:30～14:40

DVD研修「セクハラ相談対応の基本」

平成22年3月5日（金）教授会終了後

講師：平木 典子（東北福祉大学 心理学研究科長 教授）

演題：「アサーションという自己表現

～ハラスメントという事態をつくらないために～」

◎TSR研修

・研修会の実施

大正大学ソーシャル・レスポンスビリティを実践するために事務職員が先行事例として研修会を実施している。平成21年度においては以下の全体研修を実施した。

平成21年7月24日（金）・27日（月）・28日（火）

「短期集中研修会」

研修方法：職員をAグループからGグループとキャリア教育研究所の8グループに分けて、グループごとにTSR事業報告書（ビジョンや戦略を実行、実践したことのチェック機能をつくり、システム化するためのツール）を作成してプレゼンテーションを実施。

※研修最終日に以下の講演を実施。

講師：藤原昭広（株式会社プレジデント社社長）

演題：活路を拓く「知恵の出し方」

－「情報」を「知恵」に変え、「行動」に変える法－

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は、24億5,421万5,272円となり予算を4億2,840万1,971円上回りました。

これは主として、収入面で補助金及び前受金を主に、全般的に予算を上回り、支出面で主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費がいずれも予算を下回ったことによるものであります。

次に、主な科目について説明します。

イ) 資金収入

学生生徒等納付金は、37億6,974万1,200円となり、予算比3,465万6,800円減（前年度比+0.6%）となりました。

平成21年10月1日現在の学生数、学部3,955名、大学院225名、留学生18名、合計4,198名（前年同月比△56名）に基づくものです。

手数料収入は、1億2,489万6,725円となり、入学検定料収入が主なものであり、志願者数は実数ベースで4,850名（前年度比+22.4%）となりました。

寄付金収入は、3億2,121万421円となり、設立宗団2億円をはじめとし、父母会3,864万円、新入生寄付金1,381万円、その他の寄付金（受配者指定寄付金）4,000万円、（ティー・マップ）が主なものです。

補助金収入は、4億4,078万7,688円となり、予算比8,518万7,688円増（前年度比9,191万円増）となりましたが、これは国庫補助金のうち特別補助金にて、

新研究棟における新たな教育・学習環境を創造するマルチメディアの活用に、

4,609万6,000円

高度情報化推進メニューのうちICT活用教育研究支援に、

5,462万4,000円

／計1億72万円が主なものです。

雑収入のうち私立大学退職金財団交付金8,467万6,340円は、

教員12名（内一次定年5名、二次定年5名）、職員3名の退職に対するものです。

ロ) 資金支出

人件費支出は、24億6,918万7,034円となり、予算比1億19万4,856円減（前年度比3,922万4,062円増）となりました。

差額が大きくなった理由として、人件費支出は不確定要素が高いことから2%程度の科目内予備費を確保し予算計上していたことがあげられる。

また、教員人件費では、本俸以外の講座手当にて当初計画を下回ったこと

職員人件費では、事務のアウトソーシング化による残業時間の減少

等も主な理由です。

経費支出は、新教育・研究棟の完成に伴い全般的に見直しを行った結果、殆どの科目で予算を下回ることが出来ました。

教育研究経費支出は、10億1,745万4,862円となりました。教育研究活動に必要な消耗品費、

光熱水費、印刷製本費、学生諸費、研究費、賃借料、委託費等が主な支出であります。

うち修繕費の予算比4,530万2,825円増は、新研究棟の土地土壌改良の5,100万円（建設仮勘定より振替）が主なものです。

学生募集経費、学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は、5億5,496万6,011円となりました。

借入金等返済支出5,000万円は、図書館棟建設に際し銀行から借り入れた借入金（10億円、期間10年）の返済にて、本件にて完済となり、以降本学は無借金経営となります。

施設関係支出は、23億9,904万8,877円となりました。

土地支出は、

滝野川六丁目土地（424.77㎡）購入	2億7,133万3,353円
---------------------	----------------

建物支出は、

新教育・研究棟（含電気、空調、給排水、昇降機他）	24億2,213万7,254円
--------------------------	-----------------

礼拝堂内改装	672万7,563円
--------	------------

カヌー艇庫改修	655万9,710円
---------	------------

学生ホール取壊し	△2億7,128万9,208円
----------	-----------------

／計21億6,413万5,319円が主なものです。

構築物支出は、

外構舗装、門塀、植栽工事	2,589万2,070円
--------------	--------------

外構電気給排水工事	2,450万7,930円
-----------	--------------

／計5,040万円が主なものです。

建設仮勘定支出は、

新クラブ棟建築関係	2億9,303万円
-----------	-----------

新3号館建築工事関係	3,535万6,000円
------------	--------------

／計3億2,838万6,000円が主なものです。

設備関係支出は、3億8,606万6,917円となりました。

機器備品の増は、殆どが新教育・研究棟に係るものです。

資産運用支出は35億5,999万770円となりました。

運用の主なものとして、退職給与引当特定資産に8,500万円の積み上げを行いました。

この結果、退職給与引当特定預金・資産÷退職給与引当=100.3%となり、

(12億1,682万2,806円÷12億1,343万2,148円)

平成18年度に実施された大学基準協会による第三者評価の際約束した退職給与引当の預金・資産による引当率100%を達成することが出来ました。

以上より次年度繰越支払資金は、24億5,421万5,272円となり予算比4億2,840万1,971円増となりました。

補助金収入	355,600,000	440,787,688	△ 85,187,688
国庫補助金収入	355,000,000	440,160,000	△ 85,160,000
地方公共団体補助金収入	300,000	327,688	△ 27,688
学術研究振興資金収入	300,000	300,000	0
資産運用収入	40,000,000	42,994,190	△ 2,994,190
受取利息・配当金収入	40,000,000	42,994,190	△ 2,994,190
事業収入	4,300,000	4,546,986	△ 246,986
補助活動収入	3,300,000	3,149,695	150,305
受託事業収入	0	472,500	△ 472,500
教員免許状更新講習料収入	0	732,000	△ 732,000
その他の事業収入	1,000,000	192,791	807,209
雑収入	87,130,000	99,238,277	△ 12,108,277
私立大学退職金財団交付金収入	82,000,000	84,676,340	△ 2,676,340
その他の雑収入	5,130,000	14,561,937	△ 9,431,937
前受金収入	931,200,000	989,202,000	△ 58,002,000
授業料前受金収入	570,000,000	607,512,000	△ 37,512,000
入学金前受金収入	205,000,000	210,320,000	△ 5,320,000
実験実習料前受金収入	1,200,000	715,000	485,000
施設設備資金前受金収入	155,000,000	168,010,000	△ 13,010,000
その他の前受金収入	0	2,645,000	△ 2,645,000
その他の収入	4,973,512,159	3,832,946,124	1,140,566,035
退職給与引当特定預金からの繰入収入	379,000,000	279,000,000	100,000,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	300,000,000	△ 100,000,000
留学費引当特定預金からの繰入収入	6,000,000	6,000,000	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	3,640,000,000	2,576,481,370	1,063,518,630
大学整備引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	200,000,000	0
施設修繕引当特定預金からの繰入収入	20,000,000	0	20,000,000
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	7,020,000	7,263,506	△ 243,506
仏教学奨学基金特定預金からの繰入収入	2,000,000	2,000,000	0
第3号基本基金引当資産からの繰入収入	317,600,000	317,600,000	0
前期末未収入金収入	85,711,622	85,711,622	0
預り金受入収入	111,300,000	54,009,089	57,290,911
立替金戻入収入	4,880,537	4,880,537	0
資金収入調整勘定	△ 1,063,100,700	△ 1,105,161,164	42,060,464
期末未収入金	△ 95,000,000	△ 137,060,464	42,060,464
前期末前受金	△ 968,100,700	△ 968,100,700	0
前年度繰越支払資金	4,280,612,114	4,280,612,114	
収入の部合計	13,883,885,188	12,801,014,561	1,082,870,627

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,569,381,890	2,469,187,034	100,194,856
教員人件費支出	1,567,760,590	1,536,303,949	31,456,641
職員人件費支出	871,874,650	807,307,555	64,567,095
役員報酬支出	31,104,000	25,562,000	5,542,000
退職金支出	98,642,650	100,013,530	△ 1,370,880
教育研究経費支出	1,078,188,861	1,017,454,862	60,733,999
消耗品費支出	56,899,843	49,334,823	7,565,020
光熱水費支出	92,420,000	84,760,742	7,659,258
旅費交通費支出	8,569,070	5,145,159	3,423,911
奨学費支出	48,508,000	45,628,000	2,880,000
通信費支出	18,939,842	15,060,419	3,879,423
印刷製本費支出	91,950,094	78,010,501	13,939,593
修繕費支出	93,100,501	138,403,326	△ 45,302,825
厚生費支出	1,557,000	490,750	1,066,250
留学費支出	3,770,000	3,015,966	754,034
学生諸費支出	98,787,229	91,821,895	6,965,334
研究費支出	104,226,473	88,777,297	15,449,176
実験実習費支出	6,750,757	5,551,101	1,199,656
手数料支出	22,180,750	17,805,210	4,375,540
会議費支出	619,000	303,872	315,128
公租公課支出	40,900	19,370	21,530
損害保険料支出	8,570,280	8,130,729	439,551
賃借料支出	89,989,691	71,787,444	18,202,247
委託費支出	324,980,521	308,316,003	16,664,518
雑費支出	6,328,910	5,092,255	1,236,655
管理経費支出	626,892,914	554,966,011	71,926,903
消耗品費支出	18,314,790	15,741,353	2,573,437
光熱水費支出	11,800,000	8,727,492	3,072,508
旅費交通費支出	13,256,510	7,735,805	5,520,705
通信費支出	7,145,229	4,896,049	2,249,180
印刷製本費支出	44,449,433	37,503,893	6,945,540
修繕費支出	14,298,085	11,190,113	3,107,972
厚生費支出	12,843,700	10,161,886	2,681,814
諸会費支出	3,861,060	3,786,589	74,471
会議費支出	740,000	385,658	354,342
渉外費支出	11,445,441	5,875,843	5,569,598
公租公課支出	1,559,200	1,121,925	437,275
広告費支出	238,525,000	237,884,691	640,309
損害保険料支出	5,880,000	5,537,380	342,620
賃借料支出	13,188,572	9,771,551	3,417,021
委託費支出	203,821,795	175,186,997	28,634,798
寄付金支出	4,000,000	4,000,000	0
雑費支出	21,764,099	15,458,786	6,305,313
借入金等利息支出	495,102	495,102	0
借入金利息支出	495,102	495,102	0
借入金等返済支出	50,000,000	50,000,000	0
借入金返済支出	50,000,000	50,000,000	0
施設関係支出	3,047,506,216	2,399,048,877	648,457,339
土地支出	0	271,333,353	△ 271,333,353
建物支出	7,706,216	1,718,384,324	△ 1,710,678,108
構築物支出	0	50,400,000	△ 50,400,000
建設仮勘定支出	3,039,800,000	358,931,200	2,680,868,800
設備関係支出	107,589,226	386,066,917	△ 278,477,691
教育研究用機器備品支出	8,896,436	271,940,948	△ 263,044,512

その他の機器備品支出	3,573,290	5,819,276	△ 2,245,986
図書支出	94,500,000	94,301,163	198,837
車輛支出	619,500	619,500	0
ソフトウェア支出	0	13,386,030	△ 13,386,030
資産運用支出	4,276,937,000	3,559,990,770	716,946,230
退職給与引当特定預金への繰入支出	364,000,000	364,000,000	0
退職給与引当特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
留学費引当特定預金への繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	0	1,893	△ 1,893
大学整備費引当特定預金への繰入支出	3,260,000,000	2,521,001,226	738,998,774
施設修繕引当特定預金への繰入支出	200,000	164,332	35,668
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	2,130,000	3,106,060	△ 976,060
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	3,007,000	3,005,342	1,658
狩野俊英奨学基金特定預金への繰入支出	2,000,000	2,000,896	△ 896
父母会奨学基金特定預金への繰入支出	0	21,111,021	△ 21,111,021
第3号基本基金引当資産への繰入支出	337,600,000	337,600,000	0
その他の支出	262,161,622	277,719,837	△ 15,558,215
前期末未払金支払支出	177,861,622	177,861,622	0
預り金支払支出	61,300,000	67,723,522	△ 6,423,522
前払金支払支出	20,000,000	7,555,466	12,444,534
仮払金支払支出	0	308,272	△ 308,272
立替金支払支出	3,000,000	24,270,955	△ 21,270,955
[予備費]	(4,642,650)		40,357,350
資金支出調整勘定	△ 201,438,294	△ 368,130,121	166,691,827
期末未払金	△ 190,000,000	△ 356,691,827	166,691,827
前期末前払金	△ 11,438,294	△ 11,438,294	0
次年度繰越支払資金	2,025,813,301	2,454,215,272	△ 428,401,971
支出の部合計	13,883,885,188	12,801,014,561	1,082,870,627

注記 予備費（4,642,650）の使用額は次のとおりである。

退職金支出 4,642,650 円

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で資金収入の当該科目と同額であります。

帰属収入 48 億 815 万 1,922 円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は 25 億 3,418 万 3,528 円となり、予算に対し 8 億 5,390 万 7,573 円の増加となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、45 億 9,014 万 729 円となり、予算を下回りましたので、平成 21 年度決算における帰属収支差額は黒字で 2 億 1,801 万 1,193 円、消費収支差額は 20 億 5,595 万 7,201 円の支出超過となりました。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告いたします。

1) 学生生徒等納付金比率（低い値が良い）	78.4%
大学平均（平成 20 年度 除医歯 491 校）	73.0%
2) 人件費比率（低い値が良い）	51.4%
大学平均（平成 20 年度 除医歯 491 校）	52.8%
3) 教育研究経費比率（高い値が良い）	28.8%
大学平均（平成 20 年度 除医歯 491 校）	31.0%
4) 管理経費比率（低い値が良い）	12.4%
大学平均（平成 20 年度 除医歯 491 校）	9.9%

(単位：円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,804,398,000	3,769,741,200	34,656,800
授業料	2,935,015,000	2,911,604,000	23,411,000
入学金	243,700,000	241,485,000	2,215,000
実験実習料	8,247,000	12,477,100	△ 4,230,100
施設設備資金	573,710,000	565,437,500	8,272,500
特別講座料	18,495,000	20,400,000	△ 1,905,000
その他の納付金	25,231,000	18,337,600	6,893,400
手数料	125,589,000	124,896,725	692,275
入学検定料	115,000,000	114,940,000	60,000
試験料	495,000	712,000	△ 217,000
証明手数料	2,154,000	2,264,260	△ 110,260
大学入試センター試験実施手数料	3,900,000	4,222,065	△ 322,065
その他の手数料	4,040,000	2,758,400	1,281,600
寄付金	344,644,615	325,946,856	18,697,759
特別寄付金	110,544,615	107,298,421	3,246,194
一般寄付金	184,100,000	173,912,000	10,188,000
その他寄付金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
現物寄付金	0	4,736,435	△ 4,736,435
補助金	355,600,000	440,787,688	△ 85,187,688
国庫補助金	355,000,000	440,160,000	△ 85,160,000
地方公共団体補助金	300,000	327,688	△ 27,688
学術研究振興資金	300,000	300,000	0
資産運用収入	40,000,000	42,994,190	△ 2,994,190
受取利息・配当金	40,000,000	42,994,190	△ 2,994,190
事業収入	4,300,000	4,546,986	△ 246,986
補助活動収入	3,300,000	3,149,695	150,305
受託事業収入	0	472,500	△ 472,500
教員免許状更新講習料収入	0	732,000	△ 732,000

その他の事業収入	1,000,000	192,791	807,209
雑収入	87,130,000	99,238,277	△ 12,108,277
私立大学退職金財団交付金	82,000,000	84,676,340	△ 2,676,340
その他の雑収入	5,130,000	14,561,937	△ 9,431,937
帰属収入合計	4,761,661,615	4,808,151,922	△ 46,490,307
基本金組入額合計	△ 3,081,385,660	△ 2,273,968,394	△ 807,417,266
消費収入の部合計	1,680,275,955	2,534,183,528	△ 853,907,573

(単位：円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,564,739,240	2,472,566,248	92,172,992
教員人件費	1,567,760,590	1,536,303,949	31,456,641
職員人件費	871,874,650	807,307,555	64,567,095
役員報酬	31,104,000	25,562,000	5,542,000
退職給与引当繰入額	94,000,000	103,392,744	△ 9,392,744
教育研究経費	1,435,188,861	1,385,187,453	50,001,408
消耗品費	56,899,843	49,664,423	7,235,420
光熱水費	92,420,000	84,760,742	7,659,258
旅費交通費	8,569,070	5,145,159	3,423,911
奨学費	48,508,000	45,628,000	2,880,000
減価償却額	357,000,000	364,890,554	△ 7,890,554
通信費	18,939,842	15,060,419	3,879,423
印刷製本費	91,950,094	78,010,501	13,939,593
修繕費	93,100,501	138,403,326	△ 45,302,825
厚生費	1,557,000	490,750	1,066,250
留学費	3,770,000	3,015,966	754,034
学生諸費	98,787,229	91,821,895	6,965,334
研究費	104,226,473	88,777,297	15,449,176
実験実習費	6,750,757	5,551,101	1,199,656
手数料	22,180,750	17,805,210	4,375,540
会議費	619,000	303,872	315,128
公租公課	40,900	19,370	21,530
損害保険料	8,570,280	8,130,729	439,551
賃借料	89,989,691	71,787,444	18,202,247
委託費	324,980,521	310,828,440	14,152,081
雑費	6,328,910	5,092,255	1,236,655
管理経費	669,892,914	597,178,775	72,714,139
消耗品費	18,314,790	15,741,353	2,573,437
光熱水費	11,800,000	8,727,492	3,072,508
旅費交通費	13,256,510	7,735,805	5,520,705
減価償却額	43,000,000	40,493,865	2,506,135
通信費	7,145,229	4,930,789	2,214,440
印刷製本費	44,449,433	39,082,180	5,367,253
修繕費	14,298,085	11,190,113	3,107,972
厚生費	12,843,700	10,161,886	2,681,814
諸会費	3,861,060	3,786,589	74,471
会議費	740,000	385,658	354,342
渉外費	11,445,441	5,981,715	5,463,726
公租公課	1,559,200	1,121,925	437,275
広告費	238,525,000	237,884,691	640,309
損害保険料	5,880,000	5,537,380	342,620
賃借料	13,188,572	9,771,551	3,417,021
委託費	203,821,795	175,186,997	28,634,798
寄付金	4,000,000	4,000,000	0
雑費	21,764,099	15,458,786	6,305,313

借入金等利息	495,102	495,102	0
借入金利息	495,102	495,102	0
資産処分差額	143,709,782	134,713,151	8,996,631
不動産処分差額	120,100,000	132,889,788	△ 12,789,788
その他の資産処分差額	23,609,782	1,823,363	21,786,419
[予備費]	45,000,000		45,000,000
消費支出の部合計	4,859,025,899	4,590,140,729	268,885,170

当年度消費支出超過額	3,178,749,944	2,055,957,201	
前年度繰越消費支出超過額	1,462,034,218	1,462,034,218	
翌年度繰越消費支出超過額	4,640,784,162	3,517,991,419	

(3) 貸借対照表

有形固定資産は、

土地購入、新教育・研究棟の完成及びそれに伴う機器備品増、新クラブ棟を主とした建設仮勘定による増、図書購入の増と6号館取壊しによる除却及び減価償却による減を加減した結果、22億3,352万6,592円の増となりました。

その他の固定資産は、新教育・研究棟建設費等支払いの為、引当特定資産のうち大学整備費引当特定預金・資産の取り崩し2億円を主に1億1,496万8,076円の減となりました。

流動資産は、設備費支払いによる現預金を主に17億6,095万1,037円の減となりました。

一方、負債の部で、借入金が増加したこともあり、正味資産は2億1,801万1,193円の増加となりました。

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	18,444,229,955	16,325,671,439	2,118,558,516
有形固定資産	14,655,614,634	12,422,088,042	2,233,526,592
土地	1,899,193,395	1,627,860,042	271,333,353
建物	8,269,300,805	6,302,945,805	1,966,355,000
構築物	210,062,119	178,634,721	31,427,398
教育研究用機器備品	456,965,395	220,903,738	236,061,657
その他の機器備品	43,914,037	47,855,134	△ 3,941,097
図書	3,137,401,250	3,040,752,415	96,648,835
車輛	619,504	384,458	235,046
建設仮勘定	638,158,129	1,002,751,729	△ 364,593,600
その他の固定資産	3,788,615,321	3,903,583,397	△ 114,968,076
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
保証金	13,680	13,680	0
退職給与引当特定預金	117,440,061	32,440,061	85,000,000
退職給与引当特定資産	1,099,388,000	1,099,388,000	0
留学費引当特定預金	66,575,810	64,575,810	2,000,000
校地等取得事業引当特定預金	1,535,528	1,533,635	1,893
大学整備費引当特定預金	363,855,386	419,335,530	△ 55,480,144
大学整備費引当特定資産	1,099,022,000	1,299,022,000	△ 200,000,000
施設修繕引当特定預金	84,764,936	84,600,604	164,332
高柳奨学基金引当特定預金	30,263,277	34,420,723	△ 4,157,446
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,019,966	4,014,624	1,005,342
狩野俊英奨学基金引当特定預金	4,000,896	2,000,000	2,000,896
父母会教育奨励基金引当特定預金	21,111,021	0	21,111,021
第3号基本金引当資産	670,478,802	650,478,802	20,000,000
ソフトウェア	13,386,030	0	13,386,030
流動資産	2,659,810,784	4,420,761,821	△ 1,760,951,037
現金預金	2,454,215,272	4,280,612,114	△ 1,826,396,842
未収入金	137,060,464	85,711,622	51,348,842
貯蔵品	36,400,355	38,119,254	△ 1,718,899
前払金	7,555,466	11,438,294	△ 3,882,828
立替金	24,270,955	4,880,537	19,390,418
仮払金	308,272	0	308,272
資産の部合計	21,104,040,739	20,746,433,260	357,607,479

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,228,023,095	1,210,052,934	17,970,161
退職給与引当金	1,213,432,148	1,210,052,934	3,379,214
長期未払金	14,590,947	0	14,590,947
流動負債	1,385,311,969	1,263,685,844	121,626,125
短期借入金	0	50,000,000	△ 50,000,000
未払金	342,100,880	177,861,622	164,239,258
前受金	989,202,000	968,100,700	21,101,300
預り金	54,009,089	67,723,522	△ 13,714,433
負債の部合計	2,613,335,064	2,473,738,778	139,596,286

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	20,987,218,292	18,733,249,898	2,253,968,394
第3号基本金	670,478,802	650,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	22,008,697,094	19,734,728,700	2,273,968,394

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	3,517,991,419	1,462,034,218	2,055,957,201
消費収支差額の部合計	△ 3,517,991,419	△ 1,462,034,218	△ 2,055,957,201

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	21,104,040,739	20,746,433,260	357,607,479

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,058,486,192 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

平成 20 年度以前に開始したリース取引について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 21 年度以降に開始したリース取引について

原則として、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」（20 高私参第 2 号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 10,633,140 円、未払金（長期未払金を含む）9,100,686 円及び基本金組入額が 1,532,454 円増加し、当年度消費支出超過額が 1,532,454 円減少している。「ソフトウェアに関する会計処理について（通知）」（20 高私参第 3 号）の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが 11,676,105 円、未払金（長期未払金を含む）10,363,185 円及び基本金組入額 1,312,920 円増加し、当年度消費支出超過額が 1,312,920 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 6,518,986,359 円
 4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
 5. 担保に供されている資産はない。
 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 203,095,999 円
 7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
 (1) 有価証券（引当特定資産）の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度（平成 22 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,898,410,000	2,945,569,000	47,159,000
（うち満期保有目的の債権）	(2,898,410,000)	(2,945,569,000)	(47,159,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債権）	(0)	(0)	(0)
合 計	2,898,410,000	2,945,569,000	47,159,000
（うち満期保有目的の債権）	(2,898,410,000)	(2,945,569,000)	(47,159,000)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
 ②資本金の額 10,000,000 円 200 株
 ③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
 学校法人の出資状況 10,000,000 円 200 株（総出資額に占める割合 100%）
 入手日 平成 14 年 4 月 1 日 4,800,000 円 96 株 平成 17 年 4 月 1 日 5,200,000 円 104 株
 ④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等はつぎのとおりである。

(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金（受配者指定）	40,000,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	2,725,761	その他	187,710
	光熱水・清掃費	2,268,000	合計	45,181,471
当該会社への支払額	教研) 委託費	169,658,520	保険料（内前払金 0）	46,038
	管理) 委託費	52,589,929	研究消耗品	3,469,353
	建設仮勘定	178,373,160	その他	147,226,606
	印刷費	7,419,750	合計	558,783,356

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	36,220,542	36,220,542	205,087,913	205,087,913
当該会社からの未収入金	3,413,563	1,714,086	3,413,563	1,714,086

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,633,140	9,100,686
その他の機器備品	0	0
教育研究用消耗品	8,123,927	6,590,560
小計	18,757,067	15,691,246
ソフトウェア	11,676,105	10,363,185
計	30,433,172	26,054,431

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	265,097,212	106,444,526
その他の機器備品	39,790,231	22,481,429

(4) 関連当事者との取引に係る事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

①属性

本学の役員、教職員が支配している法人

②名称及び住所

一般社団法人 大正大学キャリア教育研究所
東京都豊島区

③出資金

出資金制度は無い

④事業の内容

大正大学の建学の理念に則り、学生の将来の進路や職業選択のためのキャリア形成及び育成のために必要な教育システムを開発することを目的とする。

⑤議決権の所有割合

議決権はない。

⑥関係内容

役員等の兼任については、全体 4 名のうち本学役員の兼任 2 名、教員の兼任 1 名、職員の兼任 1 名である。

事業上の関係については、独立採算制により資金援助は行わず、事務所は本学 100% 出資の株式会社ティー・マップと同条件とし本学の建物の一部を無償貸与、光熱水費及び清掃料を徴取している。

業務委託については、大正大学キャリアエデュケーションセンターの教育に於けるキャリア形成・支援のための業務が主なものである。

⑦取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

当該会社からの受入額	学生生徒納付金	2,462,000	清掃費	126,000
	人件費負担金	0	賃貸料	0
	出版関係	0	その他	46,560
	光熱水	189,000	合計（未収入金は無し）	2,823,560
当該会社への支払額	教研）委託費	46,845,975	保険料（内前払金0）	0
	管理）委託費	24,000,000	研究消耗品	0
	保守料	0	その他	1,044,000
	印刷費	4,000,000	合計（未払金は無し）	75,889,975

⑧当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 22,227.56㎡のうち 21,173.13㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けています。

平成5年1月26日、平成15年10月11日（面積変更による）付土地使用貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けています。

又、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっています。

以 上

平成 21 年度 事業報告書

発行日 平成 22 年 5 月 27 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部
〒 170-8470 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1
Tel: 03-3918-7311
Fax: 03-5394-3037
E-mail: info@meil.tais.ac.jp

印刷 株式会社ティー・マップ
